



■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値	
				R4	R5	R6	R7		
1	市内バス路線の利用者総数	人	231,999	R2	208,293				309,000
2	乗合タクシーの利用者数	人	3,741	R2	4,514				7,200
3	市内の鉄道駅の乗車人員(1日平均)	人	2,613	R2	-				3,400
4									
5									
6									
7									
8									

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	鉄道が便利である	重要度 1.22			— 令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、次年度に考察します。
		満足度 ▲ 1.15			
2	バスが便利である	重要度 1.10			
		満足度 ▲ 1.35			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 地域公共交通ネットワークの強化	バス・乗合タクシーの継続的な運行を実施し、都市拠点と居住地を結ぶ地域公共交通ネットワークの維持確保に努めた。利用動向や利用実態の把握に努め、その対応を図っていく必要がある。
② 公共交通機関の利便性向上と利用促進	バス・乗合タクシーの利用促進に努めるとともに、沿線自治体・JR西日本で組織する活性化利用促進組織を通じて、輸送量が低迷するJR在来線の維持確保策を図った。
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

地域公共交通のネットワークの強化については、「亀山市地域公共交通計画」の改訂を行い、令和8年度までの本市の地域公共交通の基本的な方針等を位置付けた。また、廃止代替バス路線、コミュニティバス路線及び乗合タクシーのサービス水準を維持しながら継続運行を行うとともに、亀山駅周辺整備事業によりターミナル機能を有するJR亀山駅の利用環境の充実を図ることで、都市拠点と居住地を結ぶ地域公共交通ネットワークの維持確保に努めた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したコミュニティバスの利用者数は、回復傾向は見られるものの、依然としてコロナ禍前の水準までには達していないため、利用動向や利用実態の把握に努め、その対応を図っていく必要がある。また、乗合タクシーは、コロナ禍での感染拡大防止の観点から、密にならない乗合の調整を行ったこともあり、利用者数の大幅な減少はなかったが、乗合率が低いまま、引き続き制度周知に努める必要がある。一方、公共交通機関の利便性向上と利用促進については、地域との意見交換会や出前講座の開催をはじめ、運行事業者と連携したSNSでの情報発信、乗合タクシー新規登録者への無料体験乗車券の配布、リフト付き仕様の新型バス車両の試行運転等の取組を展開するとともに、乗合タクシーのOD調査を実施した。また、JR在来線については、利便性向上に関する継続的なJR要望を実施するとともに、輸送密度が低迷する関西本線(亀山加茂間)について、広域的課題と捉えた中で、三重県並びに沿線自治体、JR西日本で構成する「関西本線活性化利用促進三重県会議」等の組織設置を契機に、更なる利用促進に向けた協議・調整を行い今後の取組の方向性を取り纏めたほか、草津線との関わりから甲賀市も加わった6市町村で組織する「関西本線水津亀山間活性化同盟会」においても、各首長とJR西日本阪奈支社長との意見交換を行うなど、路線の維持・確保に努めた。このほか、鉄道遺産群とリニューアルしたJR加太駅舎を活用し、伊賀市・甲賀市とのいこか連携によるウォーキングイベント等を実施し、鉄道の利用促進に繋げた。

B

まずは進んだ

今後の展開方針

地域公共交通のネットワークの強化については、鉄道・バス・乗合タクシー等のそれぞれの機能とサービス水準を踏まえた中で、地域公共交通ネットワークを維持するとともに、乗降調査の実施や地域でのヒヤリング、OD調査の分析等を通じて、ポストコロナ下での利用実態や利用動向を把握した上で、評価基準との比較や必要に応じ運行内容の検証も行いながら、改善策の検討を行っていく。また、公共交通機関の利便性向上と利用促進については、バス路線沿線地区や高校等への啓発チラシや総合パンフレットの作成、地域での意見交換会や出前講座の開催等を行い、より移動困難者を意識した中でのPRや制度説明に努め、バスや乗合タクシーの利用促進を図るほか、デジタル技術を活用した乗合タクシー予約の実証実験についても検討を行っていく。一方、JR在来線については、三重県鉄道網整備促進期成同盟会等を通じて、JRに対し利便性向上を働きかけていくとともに、「関西本線活性化利用促進三重県会議」における行政・鉄道事業者が一体となった取組を強化し、利用促進を通して路線の維持・確保を図っていく。